

第22期 中間

イーサポートリンク株式会社

# 株主通信

2018年12月1日～2019年5月31日

おいしい  
システム、  
できました！

MENU

おすすめメニュー

- ・イーサポートリンクシステム
- ・生鮮 MD システム
- ・E-BindPlus
- ・果実・有機野菜販売
- ・農場物語
- ・農業検査システム
- ・業務受託サービス

apple pie

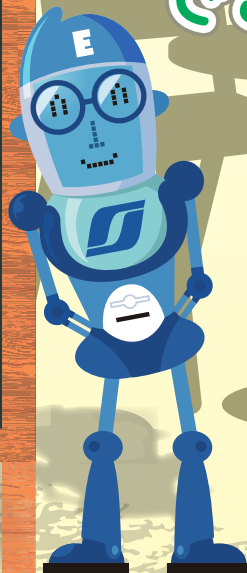
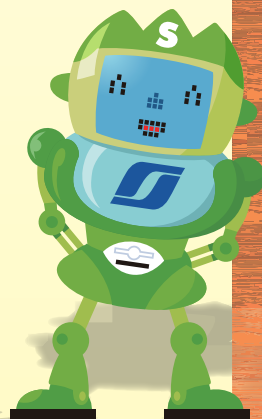
vegetable soup

hamburger

banana pancakes

salad

Welcome



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
第22期中間「株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

2019年11月期第2四半期の業績につきましては、オペレーション支援事業では、「イーサポートリンクシステムVer.2」および業務受託サービスについて、2018年11月期にサービス料金の見直しを実施したことにより、売上と利益が増加いたしました。

また、「生鮮MDシステム」については、継続して大手量販店グループ企業や子会社などへの導入が進んでおり、課金対象のトランザクション量が増加しております。

農業支援事業では、りんごの販売数量の増加や、ドラッグストア向け青果売り場構築のサービス実証実験の導入店舗数の増加、子会社でのメキシコ産有機バナナの取り扱い開始などにより、売上の増加に寄与いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億39百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は1億66百万円（同461.0%増）、経常利益は1億64百万円（同532.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円）となりました。

一方で、当社を取り巻く生鮮流通業界では、高齢化による専業農家数の減少、卸売市場法改正による中間流通の構造変化、ネット通販や異業種からの生鮮品販売の参入などによる小売業の競争激化など、ビジネス環境が劇的に変化しております。

これからは、いままでの事業成功モデルの延長で戦略を考えるだけでなく、例えば、当社の顧客である生鮮流通業界の企業様が、コスト削減による価格競争から、サービスや商品の高付加価値化へ舵を切った場合なども想定して、当社が提供するサービスを継続してご利用いただけるような企業運営をしてみたいと考えております。

そのためには、顧客に最も近い第一線の現場社員が、日々の業務の中から顧客の課題やニーズを把握し、「誰のために」「何のために」仕事をしているのか理解を深めることで、各個人の仕事に対するモチベーションや満足度の向上を図ってまいります。

中期的にはトップダウンのマネジメントに加え、現場主導による、適切かつスピーディな意思決定ができるような組織を構築するために、今までの営業、システム、業務受託といった機能別の組織から、輸入青果、国産青果、物販などサービス目的別の組織に大きく変更し、今期6月より変更後の組織で運用を開始しております。

下期には、大手小売量販店のSPA（製造小売）化に向けたご支援や、国内青果流通への本格参入などの新規事業を早急に行なっていきたいと考えています。株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



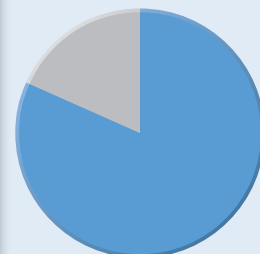
代表取締役社長  
堀内 信介

## セグメント別概況

### 売上高構成比

#### オペレーション支援事業

2,242百万円  
81.9%



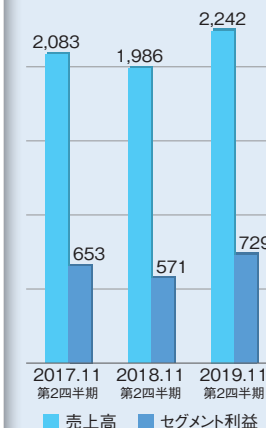
### 業況

生鮮青果物サプライチェーン向けに提供する「イーサポートリンクシステムVer.2」および業務受託サービスについて、2018年11月期にサービス料金の見直しを実施したことにより、売上の増加に寄与しました。また、「生鮮MDシステム」については、継続して大手量販店のグループ企業や子会社などへの導入が進んでおり、課金対象のトランザクション量が増加しております。

以上の結果、売上高は22億42百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は7億29百万円（同27.5%増）となりました。

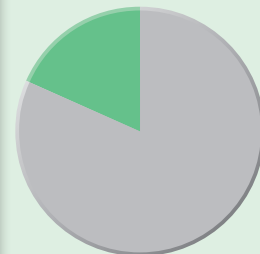
### 売上高推移

(単位:百万円)



#### 農業支援事業

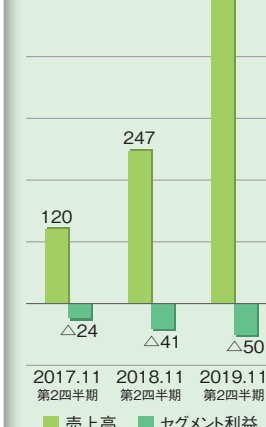
496百万円  
18.1%



当社は、青森県の「岩木山りんご生産出荷組合」のりんごの販売を行っております。りんごの入荷、冷蔵保管から、選果、出荷までを自社で行い、大手量販店などに販売しております。ドラッグストア向け青果売り場構築のサービス実証実験についても対象エリアを拡大して継続しており、31店舗（2019年5月31日現在）に拡大しております。子会社の有機農産物販売については、メキシコ産の有機バナナの販売が順調に推移しております。また、オーガニック関連の協会への参加などを通じて、業界の発展へ貢献するとともに、積極的に販売先を拡大しております。

以上の結果、売上高は4億96百万円（前年同期比100.4%増）、セグメント損失は50百万円（前年同期はセグメント損失41百万円）となりました。

(単位:百万円)



※前連結会計年度より、事業の性質及び今後の事業展開を踏まえて、管理報告体制を見直したことに伴い、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。「システム事業」と「業務受託事業」を集約し、「オペレーション支援事業」としております。また、「農産物販売事業」のセグメント名称を「農業支援事業」に変更しております。さらに、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、従来、「調整額」に全社費用として計上していた営業経費を各報告セグメントへ配賦する方法に変更しました。

なお、前年比較については、前々年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

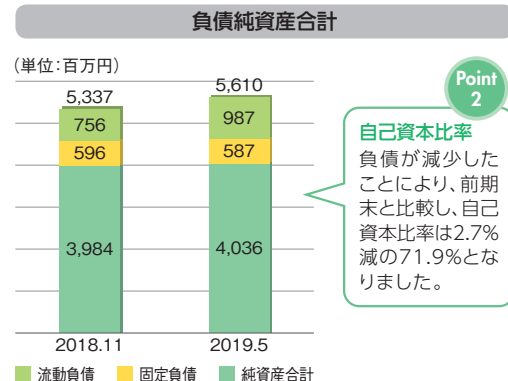
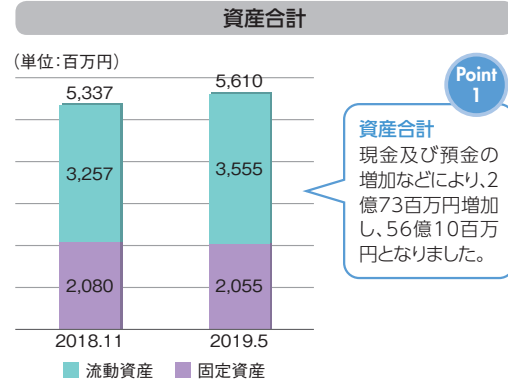
# 連結財務諸表

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第21期末 2018年11月30日現在	第22期 (当第2四半期) 2019年5月31日現在	増減額
<b>資産の部</b>			
流動資産	3,257	3,555	298
固定資産	2,080	2,055	△25
有形固定資産	326	299	△27
無形固定資産	948	815	△132
投資その他の資産	805	940	134
<b>資産合計</b>	<b>5,337</b>	<b>5,610</b>	<b>273</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	756	987	230
固定負債	596	587	△8
<b>負債合計</b>	<b>1,353</b>	<b>1,574</b>	<b>221</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	4,015	4,083	67
資本金	2,721	2,721	—
資本剰余金	618	618	—
利益剰余金	675	743	68
自己株式	△0	△0	△0
その他の包括利益累計額	△31	△47	△15
<b>純資産合計</b>	<b>3,984</b>	<b>4,036</b>	<b>52</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,337</b>	<b>5,610</b>	<b>273</b>



## ■ 財政状態に関する分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億73百万円増加し、56億10百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。内訳としては、流動資産が35億55百万円（同9.2%増）、固定資産が20億55百万円（同1.2%減）となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が2億86百万円増加したことによるものです。固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが1億41百万円減少したことによるものです。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億21百万円増加し、15億74百万円（同16.4%増）となり

ました。内訳としては、流動負債が9億87百万円（同30.4%増）、固定負債が5億87百万円（同1.5%減）となりました。流動負債の主な増加要因は、買掛金が1億41百万円、賞与引当金が1億30百万円増加したことによるものです。固定負債の主な減少要因は、リース債務が32百万円減少したことによるものです。

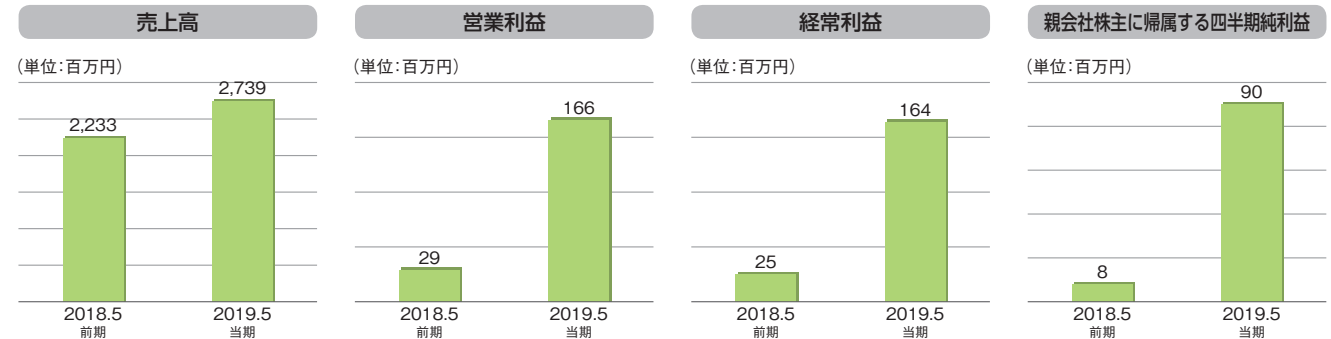
### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて52百万円増加し、40億36百万円（同1.3%増）となりました。この結果、自己資本比率は71.9%となりました。その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益を90百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

## ■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第21期 (前第2四半期累計) 自2017年12月1日 至2018年5月31日	第22期 (当第2四半期累計) 自2018年12月1日 至2019年5月31日	増減額
売上高	2,233	2,739	505
売上原価	1,322	1,652	330
売上総利益	911	1,086	175
販売費及び一般管理費	881	919	37
<b>営業利益</b>	<b>29</b>	<b>166</b>	<b>137</b>
営業外収益	0	9	9
営業外費用	4	12	7
<b>経常利益</b>	<b>25</b>	<b>164</b>	<b>138</b>
特別損失	—	6	6
税金等調整前四半期純利益	25	157	131
法人税等	17	67	49
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>8</b>	<b>90</b>	<b>82</b>



## ■ 経営成績に関する分析

当社は、既存事業の強化を図るため、2018年11月期にサービス価格の改定を実施し、受託業務オペレーションの自動化も進めております。一方で、複数の新規事業の展開を準備中であり、当社のサプライチェーンの仕組みを有効活用し、小売業のSPA化の実践を支援する取組みについて、今期中にリリースできるよう対応しております。また、当社が本格的に国産青果マーケットへ進出するために、次世代の国産青果物流プラットフォームの開発も進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億39百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は1億66百万円（同461.0%増）、経常利益は1億64百万円（同532.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円）となりました。

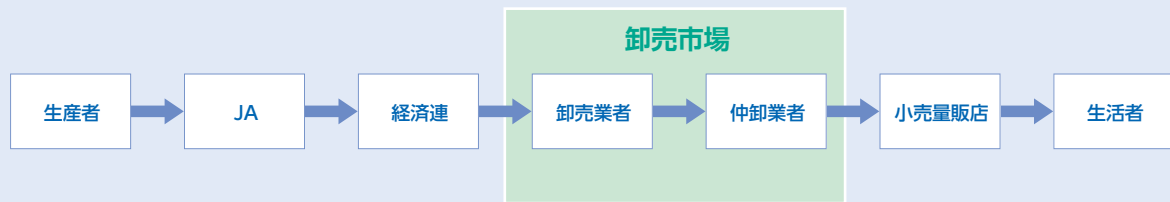
**特集**  
おしえて！イー君・サボ君  
**国産青果流通**

国産の農産物の流通が大きく変わろうとしているらしいけど、ポイントを詳しく教えて。



農産物流通は、「安全安心」に関心の高い消費者も増えてきているし、政府も農協改革など進めているけど、一番影響があるのは「卸売市場法」が改正されることだと思うよ。  
この法律は2020年6月に施行されるけど、今までの多段階で複雑な国産農産物の流通が変わっていく契機になりそうだね。まず、今までの農産物流通のイメージと問題点の話をするよ。

**【現在の農産物流通】**



- 原則、上記の流れに沿った多段階流通構造であり、生産者から生活者へ農産物が届くまでに時間がかかる
- 冷蔵施設やコールドチェーン物流など、品質管理に必要な設備が十分に整っていない市場もある
- 他業界と比較して、電子商取引などの情報通信技術を積極的に活用した業務の合理化が遅れている

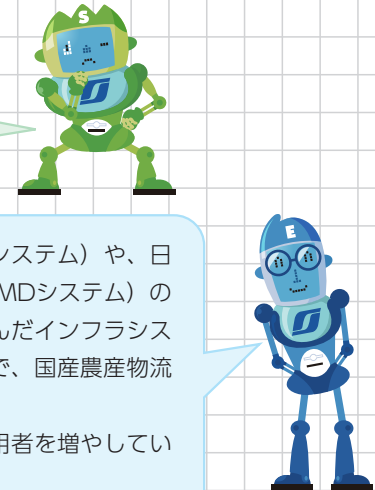


市場法の改正で変わることをザックリ言うと

- 卸売業者は仲卸業者以外にも農産物販売が可能になる
- 仲卸業者は卸売業者経由でなく、生産者から直接仕入れが可能になる
- 農産物の産地から小売店などへの「直送」が可能になる（農産物が市場を経由しなくてもよい）

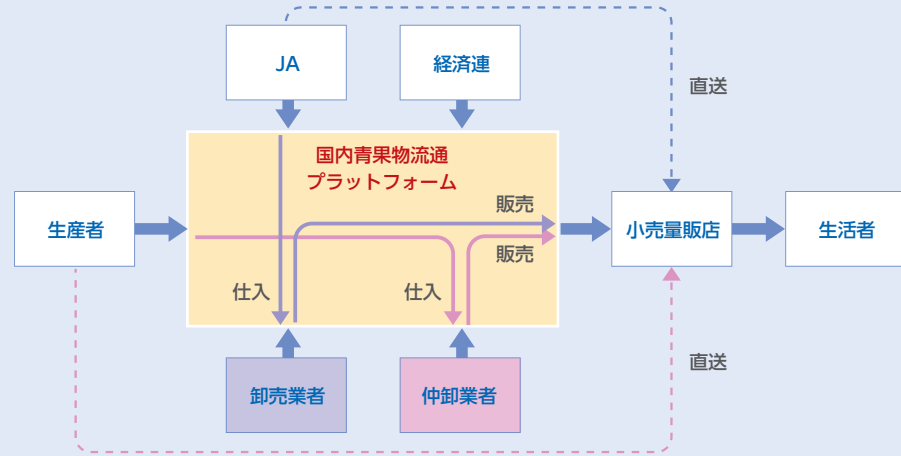
卸売市場の将来は、民間の資金も活用して、最新の情報システムが導入された物流加工センターに変わっていくかもしれない。そして資金力のある卸売業者や仲卸業者が、そのセンターを管理、運営していくようになるのかもしれない。

じゃあ、イーサポートリンクは何ができるの？



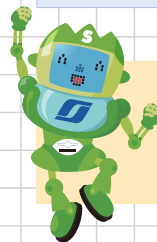
当社は、輸入青果物のバナナで培ったサプライチェーンシステム（イーサポートリンクシステム）や、日本有数の小売チェーンストアで利用されている生鮮品のオンライン受発注システム（生鮮MDシステム）の構築実績や、運用ノウハウを持っているから、次世代の卸売市場に必要な機能を盛り込んだインフラシステム（**国内青果物流通プラットフォーム**）を開発し、関係者にサービスを提供することで、国産農産物流通へ本格参入しようと考えているよ。  
早ければ今期中にもプロトタイプをリリースして、必要な機能を逐次追加しながら、利用者を増やしていきたいんだ。

**【今後の農産物流通（当社イメージ）】**



例えば、  
→「JA→卸売業者→小売量販店」  
→「生産者→仲卸業者→小売量販店」  
などの取引も簡単な手続きで対応できる

当社は、市場参加者が最適なルートで仕入、販売、代金決済などのオペレーションが可能となる国内青果の情報プラットフォームを提供していく



当社にとっては大きな挑戦だけど、流通の合理化や農産物の品質管理などに貢献できれば、鮮度の高い農産物を生活者に届けることにもつながるので、株主の皆さん、是非応援してくださいね。



■ 当社は、広大なフィリピンのバナナ農園での病害を発見するために、ドローンや衛星技術を用いたサービスを構築します。

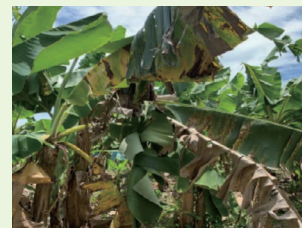
1990年ごろから、「新パナマ病」と呼ばれるバナナの茎の根元から病原菌が侵入し、葉を枯らしてしまう病気がアジア、オーストラリア、中東、アフリカなど世界中のバナナ農園に拡大しています。バナナの大生産地であるフィリピンでは、新パナマ病の被害により、5年で20%以上も生産量が減少したり、年間の輸出価格ベースで120億円以上もの損失（当社調査による）が発生しているようです。

新パナマ病は感染力が強く感染速度も速いため、病気にかかったバナナをいち早く発見し、被害を防ぐ必要がありますが、バナナ農園が広大であるため発見が難しいのが現状です。

当社は、農業ITベンチャー企業と共同で、人工衛星やドローンで撮影した画像を解析し、広大な農園で新パナマ病にかかってしまったバナナを探し出すシステムを開発し、3年後にフィリピンでの実用化を目指していきます。このシステム開発の取組みが経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業」に採択されたことも、当社にとっては追い風になると考えています。



バナナ業界の画期的な病気診断となつて、関係者を支援できればいいね



新パナマ病にかかったバナナ



病気のバナナを燃やして処分



ドローンを飛ばして病気診断



ドローンからみたバナナ農園

IR活動報告

当社は、経営の透明性を高めるため、情報開示をはじめ投資家向け説明会を定期的に行っています。

- 2019年1月24日（木） 機関投資家向け「2018年11月期 決算説明会」を開催
- 2019年7月25日（木） 機関投資家向け「2019年11月期 第2四半期決算説明会」を開催

説明会資料は、当社ホームページ「株主・投資家情報」の「IRライブラリー」に掲載しておりますので、ご覧ください。

URL : <https://www.e-supportlink.com/ir/library/>

■ 当社は、2019年1月より、車いすバスケットボールクラブ「パラ神奈川スポーツクラブ」とメインスポンサー契約（オフィシャルパートナー契約）を締結し、クラブ運営をサポートしています。

パラ神奈川スポーツクラブは、神奈川県藤沢市を本拠地とする車いすバスケットボールチームで、これまで日本選手権を制すること3回、準優勝も8回を数える名門チームです。日本代表選手も多く輩出しており、現在は日本代表選手候補として2名が活躍し、東京2020年パラリンピックの主力として期待されています。

当社は、2020年開催のパラリンピックに向けて、パラ神奈川スポーツクラブのサポーター企業として、選手の活動を支援していきます。



試合中の下村選手



パラ神奈川スポーツクラブの選手の集合写真

車いすバスケットボールとは、下肢などに障がいのある選手が車いすに乗って戦うバスケットボールです。1960年のパラリンピック第1回大会（ローマ）から実施競技となっている、障がい者スポーツの中でも世界的に知名度、人気が高いスポーツです。巧みな車いす操作、素早いパスワークなど車いす同士の激しい攻防が魅力です。（出所：公益社団法人日本障がい者スポーツ協会の資料より抜粋）



車いすバスケットボールチームのパラ神奈川スポーツクラブに所属する下村浩之選手は、当社に勤務する社員でもあるんだよ。

下村さんのご縁により、パラ神奈川スポーツクラブの支援をする事になったんだ。



株主優待について

- 対象 毎年5月31日現在の株主名簿に記載、または記録された100株（1単元）以上の当社株式を保有されている株主様
- 内容 青森県産100%りんごジュース 3本
- 贈呈時期 毎年7月を予定



通販サイトからご購入いただけます

りんごの通販サイト  
HAPPY HAPPY "HAPPY HAPPY SHOP"

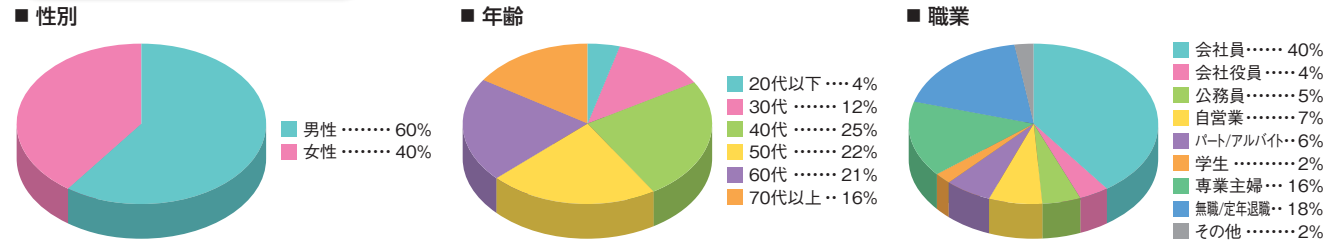
- ・「はっぴーはっぴー」で検索。
- ・イーサポートリンク欄のホームページにもバナーを貼り付けています。

# 株主広場

## 株主さまアンケート結果報告

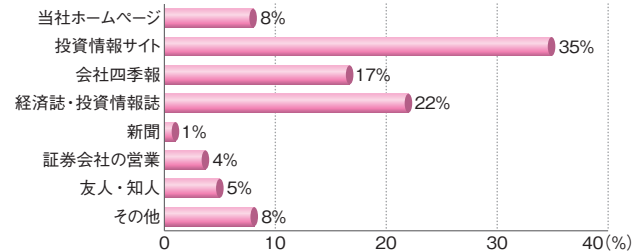
第21期「株主通信」の送付に関して、『株主さまアンケート』を同封し、当社の事業や株式に関するご意見を聞かせて頂きました。第21期末（2018年11月末）の株主様14,609名のうち、**5,826名**から返信を頂きました。返信率**39.9%**という高い関心をお寄せくださいましたこと、心よりお礼申し上げます。当社では、株主様1人1人のご意見を真摯に受け止め、IR活動の参考とさせていただきます。今後とも、よろしくお願いたします。

### ご回答頂いた株主様の属性

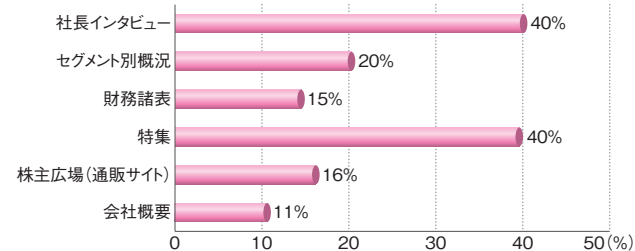


### アンケート集計結果

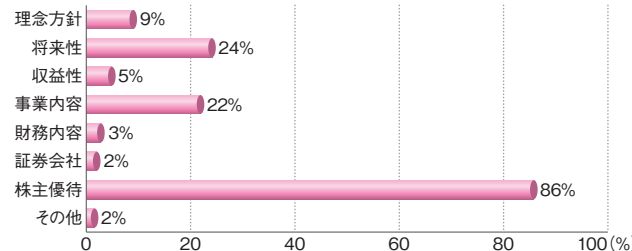
#### ■ 当社の株式を購入する際に最も参考にした情報源は何ですか？



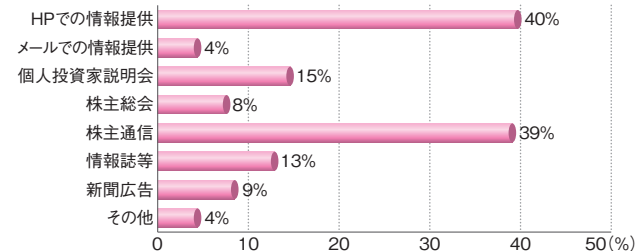
#### ■ 第21期株主通信で良かったページはどれですか？（複数回答）



#### ■ 当社の株式を購入された理由は何ですか？（複数回答）



#### ■ 当社のIR活動等に充実を求めるものは何ですか？（複数回答）



# 企業情報

(2019年5月31日現在)

## ■ 会社概要

商号	イーサポートリンク株式会社 (英字商号 E-SUPPORTLINK, Ltd.)
本社所在地	東京都豊島区高田二丁目17番22号
設立	1998年10月6日
資本金	2,721百万円
従業員	244名（連結） 240名（個別）

## ■ 役員

代表取締役社長	堀内 信介
取締役副社長	仲村 淳
取締役副社長	森田 和彦
取締役	相原 徹
取締役	深津 弘行
取締役	柴田 好久
社外取締役	関根 近子
社外取締役	細川 昌彦
常勤監査役	升田 和一
監査役	吉田 茂
監査役	鈴庄 一喜

## ■ 株式の状況

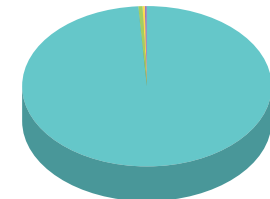
発行可能株式総数	10,700,000株
発行済株式総数	4,424,800株
株主総数	16,202名

## ■ 大株主一覧表

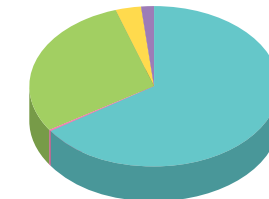
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ファーマインド	446,200	10.08
株式会社ケアアイ・フレッシュアクセス	198,300	4.48
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	188,300	4.25
株式会社上組	132,500	2.99
東洋埠頭株式会社	111,100	2.51
株式会社協和	105,000	2.37
株式会社フォーカスシステムズ	70,500	1.59
イーサポートリンク従業員持株会	56,500	1.27
J.P. MORGAN SECURITIES PLC	45,300	1.02
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	41,600	0.94

## ■ 株式分布状況

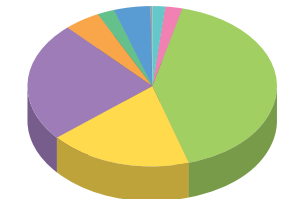
### ■ 所有者別株主数比率



### ■ 所有者別株式数比率



### ■ 所在地別株主数比率



## 株主メモ

事業年度	毎年12月1日～翌年11月30日
定時株主総会	毎年2月下旬
基準日	11月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に 口座をお持ち の場合	証券会社等に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券 会社等になり ます。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店*
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。)

\*：トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

**公告方法** 電子公告(当社ホームページ)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

### 住所変更手続きについて

当社株式関係書類及び株主優待等ご送付にあたり、ご引越し等により住所が変更となられている場合、お手元に届かないことがございます。住所が変更となる際は、大変お手数ではございますが、なるべく早めに当社株式をお持ちの証券会社にて住所変更手続きをお願いいたします。

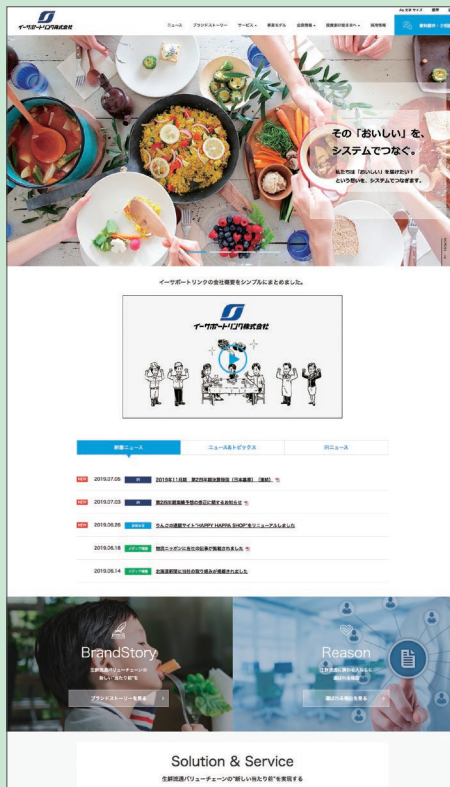
**イーサポートリンク株式会社**

〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号  
TEL：03-5979-0666 FAX：03-5979-0667

## ホームページのご案内

当社では、「株主通信」ではお伝えしきれない情報をホームページにて開示しています。株主・投資家の皆様に向けて、決算情報、決算説明資料、PR情報など、タイムリーな情報提供を心がけております。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.e-supportlink.com/>



**UD FONT**

本文に見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

